

# 東日本大震災 被災地における教育状況調査(ニーズマッピング)

---

## いわき市調査報告

2012年3月  
公益社団法人 日本フィランソロピー協会

# 目次

---

## I. 目的(3p)

## II. 調査方法(4p-7p)

1. 調査地域・期間
2. 基礎調査
3. 現地調査
4. 分析方法

## III. ニーズマッピング結果・展望(いわき市)

1. ニーズマッピング(9p-16p)
2. 基礎調査(17p-29p)

# I. 目的

---

1. 被災地において、子ども達が未来に向けて希望を持ち、将来のキャリアビジョンを適切に形成する社会的環境を整えるための基礎調査として、教育現場の現状を把握し、客観的指標で評価を行なう。
2. 調査結果を公開することで、被災地における教育支援を行なう意思のある市民団体・企業に対して、適切なバックグラウンド情報を提供する。
3. 調査結果を踏まえ、日本フィランソロピー協会として教育再生に向けた提言を行なう。

## Ⅱ. 調査方法

---

### 1. 調査地域・期間

調査地域は、被災の大きさ、教育関係のキーパーソンとの関係を考慮し、発注者である新日本有限責任監査法人と公益社団法人日本フィランソロピー協会との協議の上、下記5地域を選定した。

調査地域	調査期間
岩手県大槌町	2011年9月～10月
岩手県大船渡市	2011年12月～2012年1月
宮城県石巻市	2011年12月～2012年1月
福島県相馬市	2011年10月～11月
福島県いわき市	2011年12月～2012年2月

なお、5地域の調査が終了した後、最終報告書を2012年3月に公表する予定である。

## Ⅱ. 調査方法

---

### 2. 基礎調査

下記項目について、統計資料等を元に取りまとめる。

#### ■人口分布、地理

- 人口分布、広域地図

#### ■産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

#### ■被災状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

#### ■行政

- 行政の取り組み

#### ■教育状況

- 学校数、生徒数、教員数、仮設学校の位置、通学バスの状況、課外活動

#### ■支援状況

- 教育系支援団体の活動状況

## Ⅱ. 調査方法

---

### 3. 現地調査

下記関係者にヒアリング調査を行なう。

■教育委員会関係者

■学校関係者(小学校・中学校・高等学校)

■PTA関係者

■行政

■NPO団体(地元・外部支援)

■塾関係者

■地元住民(仮設住宅関係者、子ども保護者)

### 4. 分析方法

基礎調査及び現地調査を通じて、対象市町村の「取り組むべき課題」と「望まれる支援/対策」を把握、支援/対策実行の優先度を評価する。

# 調査概要

## 評価手法

- 「被災影響度」は震災から受けた被災の深刻さを3段階(1<2<3)で表記
  - 「影響を受けている人数」×「学校教育における優先度」の2つの軸から推計(下記に例示)
- 「対策状況」は対策の進み具合を0~3で表記
  - 被災影響度を100%とし、課題に対する対策状況を数値化
  - 例えば、大きな影響が発生していたが、既に対策がなされているもしくは対策の見込みがある場合、被災影響度=3、対策状況=3とそれぞれ表記する
- 「支援優先度」は支援の優先度をA、B、Cで評価
  - 「被災影響度」-「対策状況」で算出
  - 2以上はA、1以上2未満はB、1未満はCとする

影響を受けている人数

**被災影響度の評価**

50%以上	<b>2.0</b>	<b>2.5</b>	<b>3.0</b>
20~50%	<b>1.5</b>	<b>2.0</b>	<b>2.5</b>
20%未満	<b>1.0</b>	<b>1.5</b>	<b>2.0</b>
	低	中	高
	・課外活動	・補習/自習 ・進路 ・遊び/居場所	・正規授業

教育における重要度

### 支援優先度

- A: 被害が深刻であるが、対策がなされていない(もしくは計画もない)
- B: 被害の深刻度に対し対策が十分でない(もしくは計画が十分でない)
- C: 被害の深刻度に対し対策が十分である(もしくは計画が十分である)

### Ⅲ. ニーズマッピング結果・展望(いわき市)

---

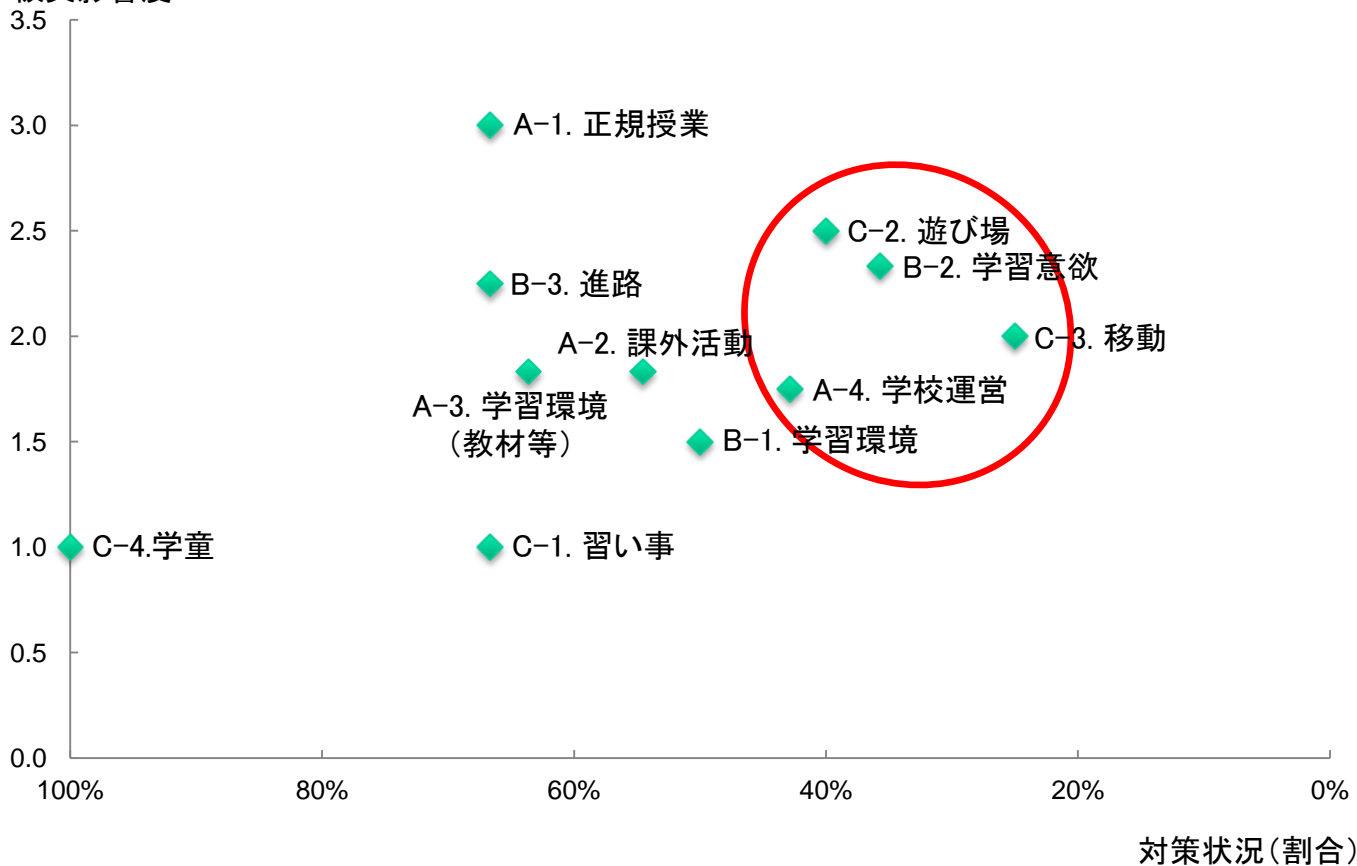


# 1. ニーズ・マッピング

## (1) マッピング結果概要

- 遊び場、学習意欲、学校運営、移動が課題である
- それ以外でも、全体的な支援ニーズは必ずしも高くないものの、学習環境、正規授業や環境(教材等)等、セグメントごとに細かくみると強いニーズがあるものもある

被災影響度



項目

- A-1. 正規授業
- A-2. 課外活動
- A-3. 学校環境(教材等)
- A-4. 学校運営
- B-1. 学習環境
- B-2. 学習意欲
- B-3. 進路
- C-1. 習い事
- C-2. 遊び場
- C-3. 移動
- C-4. 学童

## (2) 展望

---

- 現地調査の結果、以下の点が明らかになった

### 調査からの示唆

---

- 1) 主にいわき市に在住していた低学年児童への学習意欲向上支援、ストレス対策が必要
  - 幼稚園の締めくくりをしないまま小学生になった、津波を目の当たりにしたことで精神的に不安定になったなどの理由から幼稚なままの児童が多い状況がある
  - 3月から2学期ごろにかけて転居や一時的な市外・県外への避難により生活環境が激変し、生きるのに精いっぱいという状況の中家庭学習に取り組む習慣がついておらず、学習意欲や習慣をつける必要がある
  - 津波を目の当たりにしたこと、外で遊べないこと、トラウマなど種々のストレス要因があり、ストレスを緩和するか、ストレスを解消するための場づくりなどに取り組む必要がある
- 2) 主に市外からの避難者に対し、学習の状況に対応した個別の学習指導が必要
  - 学校の学習進度上の遅れはないものの、度重なる転校により指導内容に抜け・モレがあったり、劣悪な学習環境により指導内容が定着しないなどの問題があり、個人の実情に合わせた講義型ではない学習指導が求められているといえる
  - 市外からの避難に伴いいわき市内の子どもの数が増加したことが高校入試の倍率上昇を招くと危惧されており、対応した受験対策へのニーズもいわき市全域で大きい
- 3) 教員の負担軽減が必要
  - 震災や原発、生徒の転出入の対応、校舎の移転事務など、教員の事務作業量は大幅に増加している
  - さらに、特に小学校低学年では学習の理解が遅れがちであるなど、学業指導の負担も増加傾向である
  - 教員の負担は非常に高く、事務作業や発達の遅れ気味な子どものケアなどを引き受けるスタッフの導入は強く望まれている

※被災率は人口ベースで10%程度であり、被災していない地域では 震災による大きな課題が起きていない場合もある

### (3) 課題マッピング

#### A. 学校における課題(1/2)

- 学習内容の抜け・モレがある場合、個々人の状況に合わせたきめ細かな学習支援が求められる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業 (A-1)	進度	3.0	2.5	・全学校が4月6日から始まっており、指導内容や授業時間数については例年並みを確保し、どの学校でもほぼ遅れはない状況である	C	・進度上の問題は特になし
		内容(質)	3.0	1.5	・発災直後の学習範囲は簡略化した指導で済ませている学校が多い ・避難の都合で複数回転校している子どもは、一部内容が抜け落ちたまま学習を進めている場合がある ・教室の不足により学習内容が定着しづらい状況にある生徒も多い	B	・発災直後の指導部分について、内容の定着を確認し、補習の必要がある ・子どもにより異なる指導のヌケモレに対しきめ細かな学習支援が望まれる ・教室については1校を除き来年度には解決する見込みである
	課外活動 (A-2)	補習	2.0	1.0	・小中学校では学校として補習を行っていない ・転入した子どもに対し個別に補習を行う先生もいる	B	・学習が定着しづかった時期の指導内容については教室・学校単位で補修をすることも考えられる
		部活動	1.5	1.0	・グラウンドや設備が使えない学校では他校の施設を間借りしたり、外を使ったりしている ・移動は徒歩で行っている	C	・活動を行う場所が少ないのが課題である ・外部での活動では活動場所への移手段のサポートが求められる
		イベント	2.0	1.0	・被災した学校では多くの活動が例年通りに実施できていない ・学校単位でできない行事を学年ごとに実施するなどの状況もある	B	・校舎の復旧に伴い、問題はほぼ解消される見込みであり、特に支援などは必要ないと考えられる

資料: いわき市の教育状況調査ヒアリング結果

## A. 学校における課題(2/2)

- ・ 教員の負担を軽減するための取り組みが急務である
- ・ 通学支援(増発、時間の変更など)も望まれる

： 支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」	
事務	環境 (A-3)	教材	1.5	1.5	・震災直後には一部の学校で教材が不足したが、現在は足りている	C	・特になし
		教室	1.5	1.0	・複数の学校で合同授業を行い、1教室に2学級が入る等の状況がある	C	・1校を除き来年度から元の校舎で授業を再開する予定である
		設備	2.5	1.0	・豊間中学校以外は来年度からの復旧に向け目途がついている ・調理施設が損傷し、中学校で実施しているスクールランチ制度について、腹持ちが悪いなどの声もある	B	・豊間中学校及び合同で校舎を使う豊間小学校については教室や屋外活動の十分な確保が求められる ・調理施設の早期復旧や、新鮮な果物を一品つけるなど工夫が必要
運営 関連 (A-4)	通学	1.5	1.0	・遠隔地からの通学のためのスクールバスは市教委が運営しているが、本数が少なく、全学年が利用するため、始業や終業の時間とのずれなどで不都合が生じている場合がある ・仮設や借り上げ住宅への転居により以前に比べ通学時間が大幅に増加している場合も多い	C	・低学年の速やかな帰宅を可能にするためのスクールバスの本数を増やすなどの一層の通学手段の拡充が求められる ・仮設住宅など人口分布の変化にあわせたバス路線の修正や被災家庭への通学費用の補助など柔軟な支援が検討される	
				教員の負担		2.0	0.5

資料: いわき市の教育状況調査ヒアリング結果

## B. 家庭の課題(1/2)

- ・ 仮設住宅居住者の学習スペースが足りず、自主学習を行うスペースと環境の整備が急務である
- ・ 低学年の児童へのストレス対策や学習支援・モチベーションの向上支援が望まれる
- ・ 保護者への長期的な支援も求められている

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学習	学習環境 (B-1)	スペース	1.5	0.5	・仮設住宅在住者については学習スペースの課題が大きい ・借り上げ住宅在住者についても、以前の住宅と比べ学習スペースは手狭になっていると考えられる	B	・仮設住宅・雇用促進住宅で集中して学習に取り組める環境やスペースを作るニーズはある
		備品	1.5	1.0	・支援は概ね行き届いている	C	・特になし
	学習意欲 (B-2)	モチベーション	2.0	0.5	・中学生では学習意欲は上がったという声がある一方、小学校低学年では集中力がない、宿題をやらない子が増えるなどモチベーションが下がっている状況である	B	・主に低年齢の児童に向けて専任者によるカウンセリング、学習支援、学習の習慣作り、モチベーションの向上支援が望まれる
		生徒のストレス	2.5	1.0	・学校を転々とするストレス、自由以外で遊べないストレス、学業に集中できない環境によるストレスなど複数の問題があり、ストレスは非常に大きい状況である ・市教委は学校にカウンセラーを派遣している	B	・主に低学年の児童に向けて、カウンセラーの拡充や専任化、教員数の増加が検討される ・友人と安心して遊べる場づくりも必要である
	親からのサポート (親のストレス)	2.5	1.0	・生活の見通しが立たないことによるストレスを抱えている人はいる ・自治体間の被害者・加害者意識の対立がストレスの原因にあるとの声も一部で聞かれる	B	・教育の分野にとどまらない雇用支援・放射線対策等長期的・包括的な対策を検討する必要がある	

## B. 家庭の課題(2/2)

- 現段階で必須ではないが、必要に応じ進学のための支援も検討の余地がある

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
進路 (B-3)	進学	2.5	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学進学に関して、被災の影響により進学先を変更したり進学をあきらめたなどの声は聞こえてこない</li> <li>・高校進学に関して、いわき市内の高校への進学を考える他地区からの避難生徒が増えたため、高校入試の倍率は上昇した。しかし定員を増加させたのは2校に過ぎず、進学への不安が広がっている</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難地区出身の生徒が進学機会を奪われないようにするとともに、そのしわ寄せがいわき市の生徒に向かわないような施策の検討が望まれる</li> </ul>
	就職	2.0	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人倍率は例年以上である</li> <li>・しかし業種ごとに偏りがあり、観光・製造等の管内の求人は少なく、県外に人材が流出している面もある</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業の景気を上向かせることが高卒生の就職に直結するとの声もある</li> </ul>

## C. 地域の課題(1/2)

- 特に大きな支援が必要なものは現段階ではないが、塾講師の支援など必要に応じて対応すべきである

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
習い事 (C-1)	学習	塾	1.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸沿いの個人塾では、廃業したり家庭教師に切り替えたりしたところもある</li> <li>・被災時期と生徒募集の時期が重なったことで生徒数が減少した塾もある</li> <li>・その他大きな問題はない</li> </ul>	C	・失職した塾講師への雇用支援などが考えられる
		図書館	1.0	1.0	・市内の図書館の被害は全て軽微であり、6月以降開館している	C	・特になし
	趣味	スポーツ	1.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部に震災後休団している団体がある</li> <li>・子どもの数と入団率が減少したことにより立ち行かなくなるスポーツ少年団もでてきている</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な場合は備品などを支援するべきである</li> <li>・屋外活動については除染を十分に行う必要がある</li> </ul>
		その他	-	-	・特になし	-	・特になし

資料:いわき市の教育状況調査ヒアリング結果

## C. 地域の課題(2/2)

- 現段階で必須ではないが、地域計画と合わせ遊び場の整備が望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
その他	居場所	遊び場	2.5	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線の影響を懸念し、両親の指示などにより外出を控える子どもも多い</li> <li>仮設住宅や雇用促進住宅等の周囲では遊ぶ場所が不足している状況である</li> <li>沿岸部の大規模屋内遊戯施設は発災後休業していたが、再開した</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外活動・屋内活動ともに遊び場の検討が望まれる</li> <li>転居者が多い地域ではももとの地域でコミュニティがなくなりつつあり、人口回復のための地域計画と合わせた遊び場の整備が必要と考えられる</li> </ul>
		移動	2.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学用スクールバス以外の手段が限られている場合がある</li> <li>両親の送迎による協力が不可欠な場合が多い</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口分布の変化にあわせたバスの増発・路線変更・時刻表の改訂が望まれる</li> </ul>
		学童	1.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>校舎内で学童クラブを設置する学校が多いが、バスの時間にあわせた</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学バスの時間にあわせ低学年児童の利用を促すなどが考えられる</li> </ul>

資料:いわき市の教育状況調査ヒアリング結果



## 2. 基礎情報

---

- 以下の項目について、基礎的な情報として報告する

### 人口分布・地理

- 人口分布、広域地図

### 産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

### 被害状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

### 原発事故に伴う影響

### 行政

- 行政の取り組み
- 仮設住宅等設置状況

### 教育状況

- 学校の状況、教育関連設備などの状況、通学バスの状況、課外活動

### 支援状況

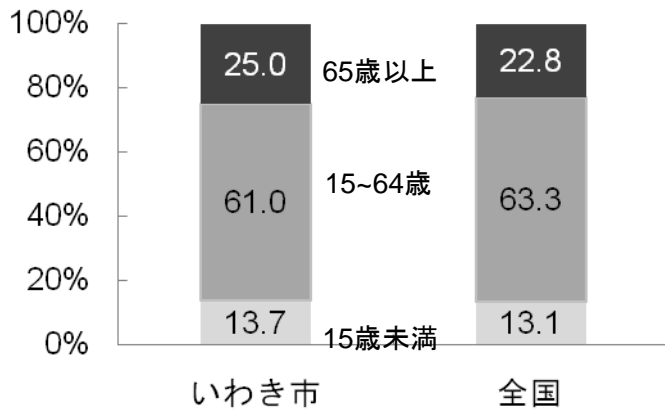
- 教育系支援団体の活動状況

# ①人口分布、地理

- 年齢別割合をみると、全国平均に比べやや高齢化が進んでいる  
(65歳以上の人口の割合が、全国平均22.8%に対しいわき市は25.0%)
- 市の大部分は50キロ圏内に位置し、発災後原発の影響によると考えられる人口の流出が続いている

年齢別人口、割合(震災前:平成22年)※1

		15歳未満人口	15~64歳人口	65歳以上人口	全年齢人口
いわき市	人口	46,776	208,667	85,510	342,249
	割合	13.7%	61.0%	25.0%	100.0%
全国	人口	16,803,444	81,031,800	29,245,685	128,057,352
	割合	13.1%	63.3%	22.8%	100.0%



いわき市広域地図※2

国土地理院承認 平14総複 第149号



資料: 統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ～「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より～」  
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ(※1)

資料: 国土地理院データを参照(※2)

## ②産業構造(1/2)

- いわき市の第1次産業従業者数は全国平均に比べてやや高い水準にある
- 平均年収は、福島県平均および全国平均とほぼ同水準である

産業大分類別従業者数(震災前:平成21年)※1

		第1次産業 従業者数	第2次産業 従業者数	第3次産業 従業者数
いわき市	従業者数	1,430	41,834	110,371
	割合	0.93%	27.2%	71.8%
全国	従業者数	387,662	14,178,570	48,294,282
	割合	0.62%	22.6%	76.8%
特化係数 (いわき/全国)		1.51	1.21	0.94

雇用関連データ(震災前:平成20年度)※2

- 平均年収: 271 万円  
(一人当たり市民所得)
- 福島県平均  
平均年収: 274 万円  
(一人当たり県民所得)
- 全国平均  
平均年収: 276 万円  
(一人当たり国民所得)

資料:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ～「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より～」  
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ(※1)

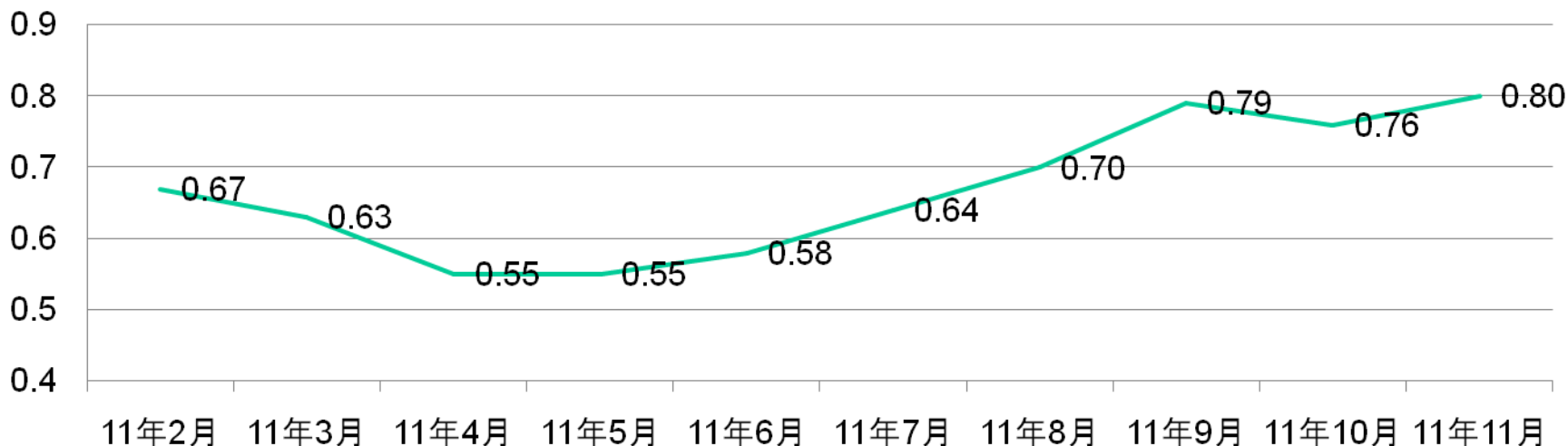
資料:福島県統計分析課「一目でわかる福島県の指標」(<http://www.pref.fukushima.jp/toukei/data/hitome/2011/si/24.pdf>)より(※2)

## ②産業構造(2/2)

- いわき市の求人倍率は震災直後に下がったが、現在は震災前の水準を超えて推移
- 福島県平均・全国平均よりも求人倍率は高いが1倍を割り込んでいる

### 雇用関連データ

- 求人倍率: 0.80 倍 (平成23年11月)



- 福島県求人倍率: 0.71 倍 (平成23年11月)
- 全国求人倍率: 0.69 倍 (平成23年11月)

資料:厚生労働省福島労働局「最近の雇用失業情勢について」([http://fukushima-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/jirei\\_toukei/koyou\\_toukei/koyou\\_situgyou.htm](http://fukushima-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/jirei_toukei/koyou_toukei/koyou_situgyou.htm))

### ③被害状況(1/3)

- 被害の割合は小さいが、市の規模が大きいため死者・行方不明者数が多い

人的被害(下段は対震災前人口比を示す)

	いわき市	大槌町	相馬市	大船渡市	石巻市
死亡者数	310人 ※2011/12/27時点	802人 ※2011/12/27時点	457人 ※2011/12/27時点	339人 ※2011/12/27時点	3,181人 ※2011/12/27時点
	(0.09%)	(5.25%)	(1.21%)	(0.83%)	(1.98%)
行方不明者数	38人 ※2011/12/27時点	505人 ※2011/12/27時点	2人 ※2011/12/27時点	91人 ※2011/12/27時点	651人 ※2011/12/27時点
	(0.01%)	(3.31%)	(0.00%)	(0.26%)	(0.41%)
避難者数	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点
	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)

資料: 死亡者数/行方不明者数: 統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ ~「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より~」

避難所数: 福島県避難者受け入れ一覧状況表 (<http://www.pref.fukushima.jp/j/hinanolist1221.pdf>)

岩手県避難所一覧 (<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujoukyou/201110071700hinanbasyo.pdf>)

宮城県震災被害状況 (<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/higaizyoukyou.htm>)

### ③被害状況(2/3)

- 被災率は低いが、人口が多いため被害を受けた住宅の数も多い

#### 建物被害

	いわき市	大槌町	相馬市	大船渡市	石巻市
住宅被害数 (全壊住家数)	7,590 棟 ※2011/12/27時点	3,092 棟 ※2011/12/27時点	1,068 棟 ※2011/12/27時点	3,629 棟 ※2011/12/27時点	22,357 棟 ※2011/12/27時点
住宅被害数 (半壊住家数)	29,187 棟 ※2011/12/27時点	625 棟 ※2011/12/27時点	779 棟 ※2011/12/27時点		11,021 棟 ※2011/12/27時点
住宅被害数 (一部破損住家数)	41,298 棟 ※2011/12/27時点	161 棟 ※2011/12/27時点	3,270 棟 ※2011/12/27時点	不明 ※2011/12/27時点	20,364 棟 ※2011/10/11時点
浸水エリア	15 km <sup>2</sup> ※2011/4/18時点	4 km <sup>2</sup> ※2011/4/18時点	29 km <sup>2</sup> ※2011/4/18時点	8 km <sup>2</sup> ※2011/4/18時点	73 km <sup>2</sup> ※2011/4/18時点
被災率 (浸水範囲概況の 割合)	9.5% (人口ベース)	78.0% (人口ベース)	27.6% (人口ベース)	46.8% (人口ベース)	69.9% (人口ベース)
	8.8% (世帯ベース)	81.3% (世帯ベース)	23.2% (世帯ベース)	47.0% (世帯ベース)	72.9% (世帯ベース)
避難所数	0箇所 ※2011/11/27時点	0箇所 ※2011/8/11時点	0箇所 ※2011/10/9時点	0箇所 ※2011/8/28時点	0箇所 ※2011/10/31時点

資料:住宅関連:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ ~「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より~」

浸水率:統計局「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数」(4月25日)

避難所数:福島県避難者受け入れ一覧状況表(<http://www.pref.fukushima.jp/j/hinanjolist1221.pdf>)

岩手県避難所一覧(<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujoukyou/201110071700hinanbasyo.pdf>)

宮城県震災被害状況(<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/higaizyoukyou.htm>)

2012公益社団法人日本フイルソロピー協会 All Rights Reserved (RCF復興支援チームの調査分析により作成)

## ③被害状況(3/3) 原発事故に伴う影響

---

- 原発事故によるとみられる転入児童・転出児童がそれぞれ一定数おり、影響は大きい
- 一部の学校では原発の影響により一時市内の他校に学校機能を移転していた
- 市の一部は福島原発から30キロ圏内に、中心部を含む市の大部分は50キロ圏内にそれぞれ位置しており、教育以外でも様々な面で影響が出ている

### 教育の影響

---

- 1000人を超える他地区からの避難児童・生徒を受け入れる一方で、1000人弱の児童・生徒が原発の影響等によりいわき市を離れているとみられる(※1)
- 久ノ浜一小・久ノ浜二小・久ノ浜中の3校は3月14日から原発の影響により市内の他校に機能を移転させていたが、10月11日から元の学校で活動を再開している(※2)

### 教育以外の影響

---

- 原発避難者特例法に基づく指定市町村としていわき市が指定された(9月16日)(※3)
- いわき市産ユズ・原木ナメコ・野生きのこの出荷が制限されている(1月18日現在)(※4)
- いわき市・福島県は放射線量を市内各地・教育施設で測定するとともに、生活空間改善事業等により放射線量の低減に取り組んでいる(※5)
- 2011年3月1日から9620人が県外に転出し、人口は市の2.3%にあたる7837人減少した(11月末日)(※6)

資料:

※1 RCF復興支援チーム調査により

※2 いわき市復旧計画(<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/10327/12333/013067.html>)より

※3 総務省自治行政局「原発避難者特例法に基づく指定市町村及び特例事務の告示等について」([http://www.soumu.go.jp/menu\\_kyotsuu/important/48482.html](http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/48482.html))より

※4 福島県農林水産部「原子力発電所事故による農産物被害等関連情報」([http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=23692](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=23692))より

※5 福島県「生活空間における放射線量低減対策について」([http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=24901](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=24901))及び

いわき市生活環境部「生活空間環境改善事業の実施について」(<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/10327/12600/012601.html>)より

※6 福島県企画調整部「市町村別人口動態」([http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=15846](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=15846))より

## ④行政(1/2)

---

- 2011年12月28日に福島県が「福島県復興計画(第一次)」を、2012年1月5日にいわき市が「いわき市復興事業計画(第一次)」を、それぞれ策定した

### 教育に関する行政の取り組み

---

#### ■福島県の取り組み

「未来を担う子ども・若者育成プロジェクト」を復興計画重点プロジェクトの一つとして位置づけ、各市町村と協力して事業を展開していくとしている

#### ■いわき市の取り組み

「生活環境の整備・充実」を取り組みの柱の一つとして位置づけ、以下のような取り組みを実施するとしている

#### ●既存施策の拡大

被災した小中学生の修学費用の援助・奨学資金の貸与  
スクールカウンセラー等による心のケア  
放射線教育の充実

#### ●新規施策の実施

被災した小中学校の復旧・必要な施設の耐震化  
給食共同調理施設の移転改築  
子どもに対する屋外活動機会の提供  
被災児童への通学支援  
防災キャンプの実施

資料：福島県復興計画(第一次)<http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf> より  
いわき市復興事業計画(第一次) (<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/topics/013296.html>) より



## ④行政(2/2)

- 市内に27団地2879戸の建設が予定され、内2870戸の建設が完了し、4816人が入居している(1月18日)
- 1団地あたりの規模は20～200戸が主であり、着工地域は中央大・平に集中している
- 市内避難者用住宅は179戸であり、大半は楢葉町(1179戸)など市外住民の避難用である
- 借り上げ住宅が2442戸設定され、6294人が入居している

### 仮設住宅の設置状況



地区	施設数	着工数
中央台	9	475
平	4	582
好間工業団地	2	240
四倉町	2	383
常磐関船町	2	140
その他	8	1059
合計	27	2879

## ⑤教育状況(1/3)

- 市内121小中学校の92%にあたる111校が被害を受け、うち9校が校舎1階水没・体育館全壊等の甚大な被害を受けた
- 市内の小学校に通う児童は20330人、中学校・高校に通う生徒はそれぞれ10952、10554人である

### 震災後の教育状況

大項目	小項目	震災による影響
学校	小学校 中学校	市内121小中学校の92%にあたる111校が被害を受け、うち9校が校舎1階水没・体育館全壊等の甚大な被害を受けた 豊間中学校は平成26年度まで休校予定であり、今後整備等の検討が進められる 現在震災・津波の影響により3校が近隣の学校に機能移転しており、うち2校は平成24年度から元の校舎で授業再開予定であるが、1校は再開のめどが立っていない 原発の影響により近隣の学校へ機能移転していた久之浜地区の3校については、10月11日から元の校舎で授業を再開している 授業を行っている校舎でも並行して復旧工事を行っている学校が多くある
	高校	市内20校のうち2校が仮設校舎において授業を行っている 1校は近隣の学校で合同授業を行っていたが、12月19日より元の校舎で授業を再開した
教育関連設備	図書館	市内6館のすべてが被害を受けたがいずれも軽微であり、6月20日には全館復旧した
	公民館等	市内36施設のうち27施設が被害を受けたが、26施設は順次復旧し、1施設のみ休館中
	体育施設	市内33施設のうち28施設が被害を受け、8施設が来年度以降の利用再開を予定している
その他	給食調理施設	市内8施設すべてが被害を受け、5施設は6月ごろに復旧したが、3施設は25年度以降復旧予定であり、一部学校ではスクールランチ方式(調理済みチルド食品の市外からの搬入と加熱)により給食を提供している

資料: いわき市復旧計画 (<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/10327/12333/013067.html>) より  
各高校HPより

## ⑤教育状況(2/3)

- 電車・バスともに震災による津波被害と福島第一原子力発電所事故による警戒区域設定のため、一部区間で運休、迂回運行がされている
- JR常磐線は、広野駅-原ノ町駅間および相馬駅-亘理駅間が運休となっており、いわき駅-仙台駅間の特急列車の運転が中止されている(2012年2月1日現在)
- 新常磐交通による路線バスの運行は、「いわき駅～豊間～江名～小名浜～泉駅」線で「西原～江名」間、「江名中前～橋出」間を迂回運行している。また、相双地区の市内路線バスは全区間運休している
- いわき市内の仮設住宅等の避難者のために「復興支援バス」が運行されている
- 「復興支援バス」は、関係する町役場発行の「無料乗車証」により乗車が可能。いわき市内で4路線が新設されている。また、指定された既存の一部路線バスも「無料乗車証」で乗車ができる

### JR

- JR常磐線は、いわき駅～広野駅間で特別ダイヤによる運行を行っている
- いわき駅-仙台駅間の特急列車の運行は中止



### 復興支援バス

- 復興支援バス4路線
  - 四倉工業団地～いわき駅～労災病院
  - 中央台鹿島～いわき駅～労災病院
  - 好間工業団地～いわき駅～労災病院
  - 南台団地～呉羽病院～植田駅前
- 無料乗車証を発行する町(関係する町)
  - 広野町
  - 楢葉町
  - 富岡町
  - 大熊町
  - 双葉町

資料:いわき市都市建設部「いわき市内を運行する鉄道・路線バスの情報について」(<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/machi/kotsu/012707.html>)より  
新常磐交通(<http://www.joko.co.jp/>)より  
Asahi.com(<http://www.asahi.com/national/update/1221/TKY201112210552.html>)

## ⑤教育状況(3/3)

- 地域のスポーツ活動は盛んであり、福島県体育協会が把握するいわき市内のスポーツ少年団は172団体にのぼる
- 多くの団体が被害を受け、現在も活動休止中の団体もある
- グラウンドなど施設が使えなかったチームもあった

### 主要な種目とその団体

活動分野	団体名(一部例)	被害状況や震災後の活動状況
野球 (38団体)	SF Blue Impulse	多くの子供が県外への避難を余儀なくされ、現在も活動休止状態である 9月に1度だけ岩手県で親善試合を行い、9名のメンバーが活動した
	いわき球友スポーツ少年団	メンバーが何人か転校することになった。5月4日から残ったメンバーで活動を再開した
サッカー (20団体)	豊間サッカースポーツ少年団	コーチが津波の被害にあい亡くなった。ボールやスパイク、ユニフォームなどが 流失し、グラウンドも使えなかった。4月16日に活動を再開した。プロクラブの湘 南ベルマーレがチームを湘南に招待した。死亡したコーチの遺志を継いで父母 のフットサルチーム「トヨマーレ」が結成され、6月に初試合を行った
柔道 (9団体)	宏道館柔道スポーツ少年団	活動施設が被害を受け、4月28日に活動を再開した。再開後も元の施設は使え ず、別の施設で他団体と合同で練習を行っている

資料: インターネットによる調査

## ⑥支援状況

- 多様な団体が支援活動を展開している

### 教育系支援団体の活動状況

名称	震災以前の活動	震災後の活動内容
ポーターズ協会 小名浜支部 キッズハウス	発達支援学習塾 通常進学学習塾	障害のある子供向け教育支援
タッチ・ザ・サイエンス	体験型科学技術教育 イベントの企画と運営	小中生向け学習支援プロジェクト (2011年8月~2012年3月) 月4回、無料で理数塾開催
フローレンス	非施設型病児保育事業 施設型病児保育事業	被災地こどもサポート隊 被災地での戸別訪問を行う グループの立ち上げおよび運営 希望のゼミ 被災地の子どもたちに進研ゼミの無償提供 移動学習塾や受験セミナー
シャプラニール	災害被害軽減のためのコ ミュニティづくり	被災者のための交流スペースの開設(2011 年10月~) スクールバスの運行支援(2011年7月~8月)

資料: インターネットによる調査